



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統轄補佐兼経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,132	7.6	57		331	23.1	133	41.7
2022年3月期第1四半期	17,783		314		431		228	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 907百万円 (35.5%) 2022年3月期第1四半期 669百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.55	
2022年3月期第1四半期	14.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	81,797	47,881	58.5	3,078.67
2022年3月期	80,123	47,728	59.6	3,049.81

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 47,881百万円 2022年3月期 47,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	12.5	1,200		700		700		44.98
通期	86,000	13.2	100	88.3	800	49.8	200	86.9	12.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	15,862,714 株	2022年3月期	15,862,714 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	310,066 株	2022年3月期	213,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	15,601,083 株	2022年3月期1Q	15,708,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続したものの、感染対策緩和などの効果により回復基調となりました。その一方で、経済活動の本格化に伴う需給バランスの悪化やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の上昇などの影響がありました。日本経済も、感染者数の減少に伴う回復が見られたものの、エネルギー・原材料価格の上昇などの影響により、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 19,132 百万円（前年同四半期比 7.6%増）となりました。

営業利益は、エネルギー・原材料価格や物流費の上昇、円安の影響等への対応として、一層のコストダウン活動や価格改定を推進いたしました。57 百万円の営業損失（前年同四半期は 314 百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、為替相場が円安に推移したことに伴う利益の好転要因がありましたが、前年同四半期に比べ 99 百万円減少し、331 百万円（前年同四半期比 23.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ 95 百万円減少し、133 百万円（前年同四半期比 41.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、10 ページ（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

<シューズ事業>

【消費財】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳しい市況が続いていたものの、その落ち着きに伴う市況の回復もあり、主力である衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」や、ジュニアスポーツシューズ「瞬足」、世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

シューズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,588 百万円と前年同四半期に比べ 188 百万円の増収（前年同四半期比 7.8%増）となりました。

セグメント損失は、販売が好調に推移する中で、販売費の削減効果もありましたが、円安の進行による仕入コストの増加により 263 百万円（前年同四半期は 254 百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

【中間財】

車体内装用資材は、半導体不足、中国のゼロコロナ政策等による部品不足に伴う自動車メーカーの減産継続の影響を受け、前年売上を下回りました。

化成品は、米国向け医療用フィルム、中国・台湾向けエレクトロニクス用フィルム、欧州・豪州向けエクステリア用フィルムなどの海外向け製品が大きく伸長し、国内では農業・林業用生分解性フィルムが好調に推移したことにより、前年売上を上回りました。

建装資材は、新柄投入の効果により、前年売上を大きく上回りました。

中間財の売上高は 9,205 百万円と前年同四半期に比べ 1,012 百万円の増収（前年同四半期比 12.4%増）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、エアーテントが伸び悩みましたが、米国向けゴムボートの販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

消費財の売上高は 617 百万円と前年同四半期に比べ 33 百万円の増収（前年同四半期比 5.8%増）となりました。

プラスチック事業全体の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 9,822 百万円と前年同四半期に比べ 1,046 百万円の増収（前年同四半期比 11.9%増）となりました。

セグメント利益は、販売が好調に推移したことによる利益の増加がありましたが、原材料価格や物流費の上昇等の影響により、前年同四半期に比べ 31 百万円減少の 681 百万円（前年同四半期比 4.4%減）となりました。

<産業資材事業>

【中間財】

ウレタンは、主力の寝具用が低調に推移するとともに、車輛用が自動車メーカーの減産継続の影響を受け、前年売上を下回りました。

断熱資材は、戸建住宅向けのボード製品をはじめ、パネル製品、スチレン製品が伸長し、前年売上を上回りました。

工業資材は、海外ユーザーを中心とした半導体分野向けウエハー搬送用部材の販売が好調に推移するとともに、国内における医療機器向け R I M 成形品の伸長により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は 6,383 百万円と前年同四半期に比べ 36 百万円の減収（前年同四半期比 0.6%減）となりました。

産業資材事業全体の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 6,721 百万円と前年同四半期に比べ 114 百万円の増収（前年同四半期比 1.7%増）となりました。

セグメント利益は、原材料価格や物流費の上昇等の影響により、前年同四半期に比べ 243 百万円減少の 202 百万円（前年同四半期比 54.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は81,797百万円で前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は45,123百万円となり前連結会計年度末に比べ694百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,152百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が708百万円、商品及び製品が699百万円、電子記録債権が494百万円増加したことによります。固定資産は36,674百万円となり前連結会計年度末に比べ980百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1,032百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は25,886百万円となり前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加しました。これは主に、未払金が295百万円、その他流動負債が261百万円、未払法人税等が206百万円減少しましたが、短期借入金が1,200百万円、支払手形及び買掛金が1,029百万円増加したことによります。固定負債は8,029百万円となり前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が38百万円増加したことによります。

純資産の部は47,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の減少492百万円と、自己株式の取得による127百万円の減少がありましたが、為替換算調整勘定が816百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590	6,438
受取手形	3,454	3,634
電子記録債権	4,591	5,085
売掛金	13,864	13,086
商品及び製品	9,271	9,970
仕掛品	1,690	1,943
原材料及び貯蔵品	2,530	3,239
その他	1,485	1,753
貸倒引当金	△50	△29
流動資産合計	44,428	45,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,536	11,918
機械装置及び運搬具（純額）	5,655	5,550
土地	4,157	4,161
建設仮勘定	2,680	3,366
その他（純額）	1,468	1,534
有形固定資産合計	25,499	26,532
無形固定資産	400	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863	2,932
退職給付に係る資産	4,908	4,844
繰延税金資産	1,290	1,214
その他	784	781
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	9,795	9,722
固定資産合計	35,694	36,674
資産合計	80,123	81,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,551	13,580
電子記録債務	2,902	2,929
短期借入金	2,200	3,400
未払金	2,387	2,092
未払法人税等	405	199
資産除去債務	33	19
その他	3,926	3,665
流動負債合計	24,406	25,886
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	448	487
退職給付に係る負債	4,085	4,083
資産除去債務	370	370
P C B廃棄物処理引当金	39	39
その他	44	48
固定負債合計	7,988	8,029
負債合計	32,395	33,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	24,904	24,412
自己株式	△386	△514
株主資本合計	43,997	43,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	381
繰延ヘッジ損益	5	86
為替換算調整勘定	1,087	1,904
退職給付に係る調整累計額	2,229	2,132
その他の包括利益累計額合計	3,731	4,504
純資産合計	47,728	47,881
負債純資産合計	80,123	81,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,783	19,132
売上原価	13,954	15,313
売上総利益	3,829	3,819
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,362	1,532
広告宣伝費及び販売促進費	165	211
貸倒引当金繰入額	△3	△21
給料手当及び福利費	1,364	1,401
退職給付費用	2	0
旅費交通費及び通信費	59	90
減価償却費	61	111
その他	504	548
販売費及び一般管理費合計	3,515	3,876
営業利益又は営業損失(△)	314	△57
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	52	34
為替差益	4	259
不動産賃貸料	22	22
その他	66	76
営業外収益合計	169	414
営業外費用		
支払利息	7	8
支払補償費	32	3
その他	11	13
営業外費用合計	52	25
経常利益	431	331
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	56	7
特別損失合計	56	7
税金等調整前四半期純利益	375	333
法人税、住民税及び事業税	69	66
法人税等調整額	77	133
法人税等合計	146	200
四半期純利益	228	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	228	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△26
繰延ヘッジ損益	△35	80
為替換算調整勘定	619	731
退職給付に係る調整額	△97	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	75	85
その他の包括利益合計	440	773
四半期包括利益	669	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,400	8,776	6,607	17,783	—	17,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	162	182	△182	—
計	2,400	8,796	6,769	17,966	△182	17,783
セグメント利益又は 損失(△)	△254	712	446	904	△590	314

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△590百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,588	9,822	6,721	19,132	—	19,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	127	154	△154	—
計	2,588	9,849	6,849	19,286	△154	19,132
セグメント利益又は 損失(△)	△263	681	202	620	△678	△57

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△678百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、防災マーケットのプロモーション先である地域・行政関係へのアプローチでのシナジー創出を図るため、防災・インフラ市場を主なターゲットとして活動してきた開発営業部を、市民の命と暮らしを守り安全・安心な社会を実現することを目的として設置した防災事業部に編入いたしました。

これに伴い、従来「産業資材事業」セグメントに含めておりました開発営業部の「断熱資材(土木関係)」等を、「プラスチック事業」セグメントにおける「防災対策商品」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	
消費財	2,400	583	—	2,983
中間財	—	8,192	6,420	14,612
その他	—	—	187	187
顧客との契約から生じる収益	2,400	8,776	6,607	17,783
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,400	8,776	6,607	17,783

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	
消費財	2,588	617	—	3,206
中間財	—	9,205	6,383	15,589
その他	—	—	337	337
顧客との契約から生じる収益	2,588	9,822	6,721	19,132
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,588	9,822	6,721	19,132